

テーマ：雇用関連統計（2010年11月）
～失業率が高止まり～

発表日：2010年12月28日（火）

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 岩田 陽之助
TEL：03-5221-4525

（単位：％、万人、倍）

		労働力調査								一般職業紹介状況			
		労働力人口		就業者数		雇用者数		失業者数		完全失業率	有効求人倍率	新規求人倍率	新規求人
		季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	季調値	季調値	前期比
09	1月	6,664	▲ 8	6,383	▲ 29	5,520	3	281	21	4.2	0.65	0.91	▲ 6.0
	2月	6,658	7	6,360	▲ 27	5,503	2	296	33	4.4	0.58	0.78	▲ 12.1
	3月	6,629	▲ 24	6,309	▲ 91	5,467	▲ 51	317	67	4.8	0.53	0.79	▲ 0.6
	4月	6,630	▲ 36	6,298	▲ 107	5,455	▲ 72	330	71	5.0	0.48	0.79	▲ 0.9
	5月	6,607	▲ 59	6,267	▲ 136	5,435	▲ 98	340	77	5.1	0.46	0.75	▲ 6.2
	6月	6,593	▲ 68	6,245	▲ 151	5,425	▲ 110	351	83	5.3	0.45	0.78	5.1
	7月	6,609	▲ 34	6,244	▲ 136	5,443	▲ 80	369	103	5.6	0.43	0.77	▲ 0.6
	8月	6,621	▲ 20	6,263	▲ 109	5,454	▲ 74	358	89	5.4	0.42	0.75	▲ 1.9
	9月	6,624	▲ 5	6,270	▲ 98	5,468	▲ 59	352	92	5.3	0.43	0.77	2.7
	10月	6,596	▲ 28	6,252	▲ 117	5,455	▲ 77	344	89	5.2	0.43	0.78	0.5
	11月	6,588	▲ 55	6,243	▲ 131	5,442	▲ 85	349	75	5.3	0.43	0.78	0.1
	12月	6,587	▲ 62	6,249	▲ 108	5,452	▲ 69	344	47	5.2	0.43	0.81	2.3
10	1月	6,630	▲ 34	6,303	▲ 79	5,489	▲ 31	328	46	4.9	0.46	0.85	▲ 1.1
	2月	6,601	▲ 56	6,278	▲ 80	5,474	▲ 28	321	25	4.9	0.47	0.84	▲ 0.4
	3月	6,608	▲ 20	6,273	▲ 35	5,485	18	331	15	5.0	0.49	0.84	5.6
	4月	6,586	▲ 43	6,245	▲ 53	5,442	▲ 13	339	10	5.1	0.48	0.88	0.9
	5月	6,561	▲ 47	6,221	▲ 47	5,417	▲ 20	340	0	5.2	0.50	0.83	▲ 1.3
	6月	6,570	▲ 24	6,225	▲ 20	5,418	▲ 8	347	▲ 4	5.3	0.52	0.88	5.8
	7月	6,584	▲ 26	6,246	1	5,446	3	341	▲ 28	5.2	0.53	0.87	▲ 1.7
	8月	6,579	▲ 42	6,245	▲ 18	5,451	▲ 2	334	▲ 24	5.1	0.54	0.88	2.5
	9月	6,616	▲ 9	6,286	14	5,510	41	329	▲ 23	5.0	0.55	0.91	1.1
	10月	6,603	6	6,268	15	5,493	38	334	▲ 10	5.1	0.56	0.93	3.2
	11月	6,566	▲ 21	6,233	▲ 8	5,456	15	336	▲ 13	5.1	0.57	0.95	1.7

（出所）総務省「労働力調査」厚生労働省「一般職業紹介状況」

○失業率は5.1%で横ばい

総務省から発表された11月の完全失業率は5.1%と、コンセンサス（5.0%、レンジ5.0%～5.2%）よりも0.1%pt悪化する結果となった。7～9月期の平均である5.1%からも横ばいと、失業率の高止まりが続いている。内容を見ても、就業者が減少する中で失業者が増加するなど好ましいものとは言いがたい。ただ、一般職業紹介状況によれば有効求人倍率が7ヶ月連続で改善するなど、11月の雇用関連指標は強弱入り混じる結果であった。

失業率の中身を見ると、就業者は前月差▲35万人と減少した。就業者数を産業別に見ると、運輸業、郵便業（同+16万人）、教育、学習支援業（同+8万人）などが増加している一方、サービス業（他に分類されないもの、同▲14万人）、医療、福祉（同▲11万人）、情報通信業（同▲7万人）、製造業（同▲5万人）などが減少している。

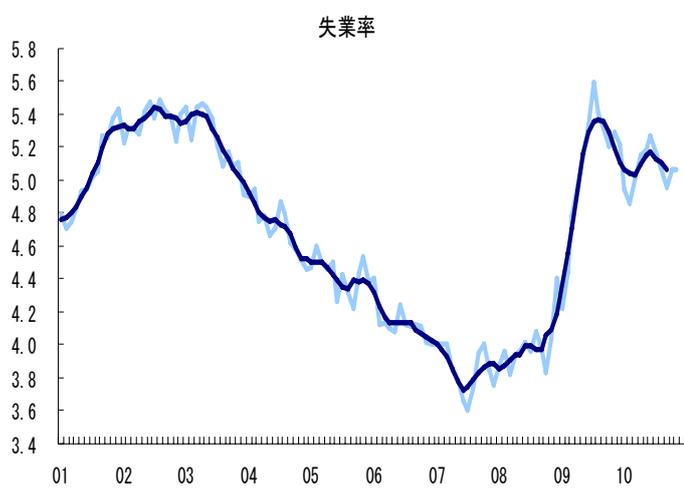
また、非労働力人口が前月差+34万人と増加する中で完全失業者も同+2万人と増加しており、就業を断念して非労働力化する人が増えているにも関わらず失業も増加していることを示唆する結果となっている。以上の通り、11月の労働力調査は失業率が高止まりしただけでなく、内容としても好ましいものではなかった。

ただ、同時に発表された一般職業紹介状況では、有効求人倍率が0.57倍（前月差+0.01pt）、新規求人倍率が0.95倍（同+0.02pt）とともに改善している。新規求人数も前月比+1.7%と4ヵ月連続で増加しており、非正規雇用中心だとは思われるが企業の求人意欲は回復が続いていると考えられる。総じて見れば、雇用環境は依然として厳しい状況が続いてはいるものの、持ち直し傾向にあると評価できよう。

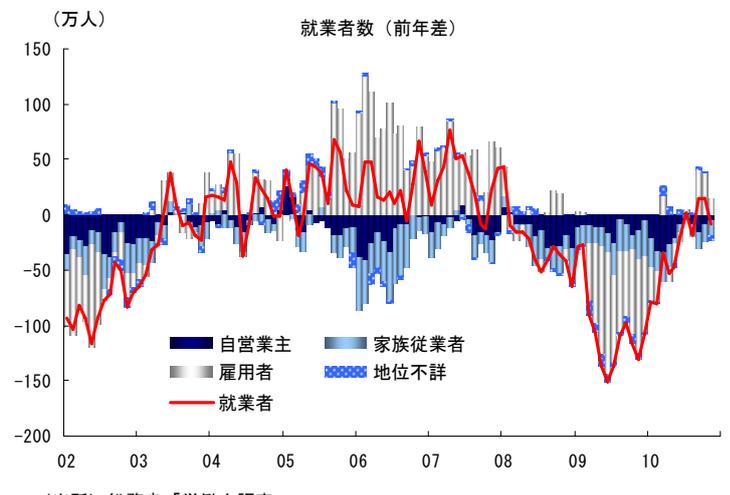
○当面は足踏み状態が続くが、来年度以降に再び回復する公算

今後は製造業での調整圧力の高まりが懸念される。夏場以降の輸出・生産の減速がラグを伴って波及してくるに加え、エコポイントの制度縮小・終了なども控えており、年度末にかけて失業率の高止まりが続く可能性がある。

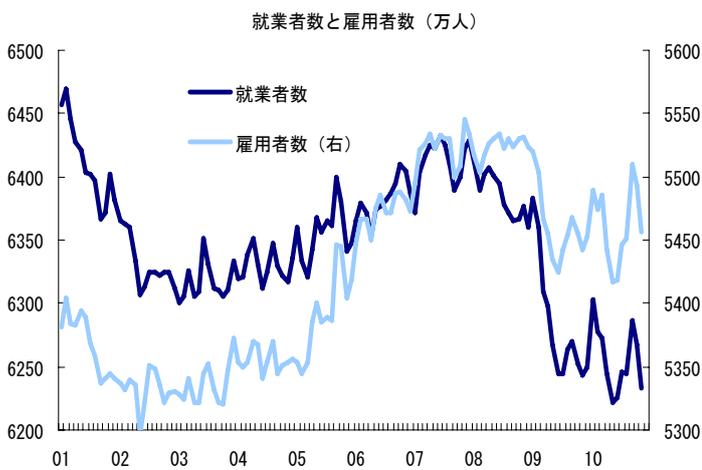
ただ、さらにその先を展望すれば、雇用環境は再び回復傾向に転じることが予想される。本日発表された鉱工業生産予測指数では12、1月と強めの生産計画が立てられている。また、足元では中国向け輸出が持ち直していることなどもあり、景気が再び後退局面に入るような状況は避けられる可能性は高まっている。年度末にかけて高水準での推移が続くと予想される失業率も、来年度以降は再び持ち直しに転じると思われる。未だに雇用過剰感が解消されていないため回復のペースは緩やかなものに止まると思われるが、景気回復の持続に支えられる形で雇用環境も改善が続くと予想される。



(出所) 総務省「労働力調査」



(出所) 総務省「労働力調査」



(出所) 総務省「労働力調査」



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。